

貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	520,837	流動負債	304,913
現金及び預金	260,803	1年内返済予定の長期借入金	45,264
売掛金	5,137	未払金	148,557
前払費用	12,914	未払費用	11,427
未収入金	241,965	未払法人税等	14,039
その他	260	未払消費税等	40,707
貸倒引当金	△243	契約負債	26,582
固定資産	67,898	預り金	18,335
有形固定資産	26,439	固定負債	43,039
建物(純額)	15,724	長期借入金	34,958
工具、器具及び備品(純額)	10,715	資産除去債務	8,081
無形固定資産	14,152	負債合計	347,952
ソフトウェア	4,360	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	9,791	株主資本	240,332
投資その他の資産	27,306	資本金	322,559
敷金及び保証金	3,664	資本剰余金	322,319
長期前払費用	407	資本準備金	322,319
繰延税金資産	22,979	利益剰余金	△404,545
その他	255	その他利益剰余金	△404,545
		繰越利益剰余金	△404,545
		新株予約権	451
		純資産合計	240,783
資産合計	588,736	負債・純資産合計	588,736

個別注記表

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づいております。

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

①建設事業者向け受発注マッチングプラットフォーム利用料に係る顧客との契約から生じる収益

建設事業者向けマッチングプラットフォーム利用の対価である月額利用料につきましては、利用規約に同意した顧客との契約に基づいて、契約期間にわたり均一のサービスを提供する履行義務を負っております。当該サービス提供は、契約期間にわたり均一の履行義務を充足する取引であり、契約期間に応じて収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する一部の取引につきましては、顧客から受け取る額から外注先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

②建設事業者向け受発注マッチングプラットフォーム利用開始の際の初期事務手数料に係る顧客との契約から生じる収益

建設事業者向けマッチングプラットフォーム利用開始の際の初期事務手数料につきましては、①の月額利用料である将来の契約期間にわたる均一のサービス提供に関連して発生するサービスであるため、月額利用料の契約期間に応じて収益を認識しております。

③その他の広告配信や受託制作等のサービスに係る顧客との契約から生じる収益

その他の広告配信や受託制作等のサービスにつきましては、成果物の納品または作業の完了により履行義務が充足されるため、一時点で収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

・繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額
(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	13,344	22,979

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異等に対して、予測される将来の課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内、すなわち、回収可能な範囲内で繰延税金資産を認識しております。

② 主要な仮定

予測される将来の課税所得は取締役会で承認された事業計画を基礎に算定しており、その主要な仮定は、新規及び継続会員数になります。この仮定は、過去の経験、業界動向、会員数増加施策の期待効果等を反映しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の課税所得について、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度において、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 16,618千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,000	—	—	600,000
A種優先株式(株)	326,000	—	—	326,000
B1種優先株式(株)	130,000	—	—	130,000
B2種優先株式(株)	28,000	—	—	28,000
C種優先株式(株)	186,451	—	—	186,451
合計	1,270,451	—	—	1,270,451

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	225

第3回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第4回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	225
第5回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	451

(注) 第3回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

税効果会計関係に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	112,633千円
ソフトウェア	21,954 "
資産除去債務	2,474 "
貸倒引当金	74 "
未払事業税	380 "
繰延税金資産小計	137,517千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△97,208 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△15,076 "
評価性引当額小計	△112,284 "
繰延税金資産合計	25,232千円
<hr/>	
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△2,253千円
繰延税金負債合計	△2,253千円
繰延税金資産純額	22,979千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

単位：千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	15,425	—	7,915	23,441	6,884	58,966	112,633
評価性引当額	—	—	△7,915	△23,441	△6,884	△58,966	△97,208
繰延税金資産	15,425	—	—	—	—	—	(b) 15,425

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%
住民税均等割	0.49%

評価性引当額の増減	△31.65%
税額控除	△1.68%
その他	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.14%</u>

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金計画に照らし必要な資金(主に銀行借入や第三者割当増資)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び決済代行業者の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時にキャッシュフロー計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち97%が特定の大口決済代行業者に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	3,664	3,317	△347
資産計	3,664	3,317	△347
長期借入金	80,222	80,224	2
負債計	80,222	80,224	2

(※1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「未払金」「未払消費税」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	260,803	—	—	—
売掛金	5,137	—	—	—
未収入金	241,965	—	—	—

合計	507,906	—	—	—
----	---------	---	---	---

敷金及び保証金のうち、1年以内に償還されるもの以外については、償還予定日が未定であるため記載していません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	45,264	33,644	1,314	—	—	—
合計	45,264	33,644	1,314	—	—	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	3,317	—	3,317
資産計	—	3,317	—	3,317
長期借入金	—	80,224	—	80,224
負債計	—	80,224	—	80,224

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	内山達雄	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 43.3	債務被保証	当社オフィスに係る不動産賃貸借契約に対する債務被保証(注1)	9,789	—	—
							当社の銀行借入に対する債務被保証(注2)	80,222	—	—
							執行役員の長期出張のための住居に係る不動産賃貸借契約に対する債務被保証(注3)	826	—	—

(注) 1. 当社は、本社建物の賃貸借契約に対して、当社代表取締役内山達雄から債務保証を受けております。なお、本債務保証行為に際し、保証料の支払いは行っておりません。上記取引金額については、年間賃借料を記載しております。

(注) 2. 当社は、金融機関からの借入金に対して、当社代表取締役社長内山達雄より債務保証を受けております。なお、本債務保証行為に際し、保証料の支払いは行っておりません。銀行借入に対する債務被保証の取引金額には期末借入金額を記載しております。

(注) 3. 当社は、執行役員の長期出張のための住居に対して、当社代表取締役内山達雄から債務保証を受けております。なお、本債務保証行為に際し、保証料の支払いは行っておりません。上記取引金額については、年間賃借料を記載しております。

一株当たり情報に関する注記

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	△850.61円	△673.84円
1株当たり当期純利益	21.57円	56.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益	21.57	56.57
当期純利益(千円)	54,150	106,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,211	72,118
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,939	33,943
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数105,820個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数123,220個)

	なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
--	--	--

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	134,722	240,783
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち優先株式残余財産分配額) (うち新株予約権)	645,089 (644,638) (451)	645,089 (644,638) (451)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△510,366	△404,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	600,000	600,000

重要な後発事象に関する注記

コミットメントライン契約

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において個別相対方式によるコミットメントライン契約の締結について決議いたしました。これは、十分な資金調達を実施することで運転資金の確保を図ることを目的としております。

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社商工組合中央金庫 |
| (2) 組成金額 | 150,000千円 |
| (3) 契約締結日 | 2024年9月30日 |
| (4) 契約期間 | 1年 |
| (5) 契約形態 | 個別相対方式コミットメントライン |
| (6) 資金使途 | 運転資金 |
| (7) 借入金利 | 基準金利+スプレッド (0.9%) |
| (8) 担保・保証人 | なし |
| (9) 財務制限条項 | 純資産維持、利益維持その他各種手続に関する財務制限条項が付されております。 |